平成16年度事業報告書

平成17年6月

財団法人 関西情報・産業活性化センター

目　　次

一. 概　　況 …… 1

二. 総務事項 …… 1

三. 事　　業 …… 3

Ⅰ．行政・地域情報化支援事業 …… 3

1. セキュリティに関する新たなコンサルティング事業の展開 …… 3

2. コミュニティデータセンター（ＣＤＣ）事業の推進と拡大 …… 4

3. 行政・地域情報化フォーラム事業 …… 5

4. ｉＤＣ運営管理事業 …… 7

5. その他の支援事業 …… 8

Ⅱ．地域活性化支援事業 …… 9

1. 産業競争力を支援する事業 …… 9

2. 電源地域振興計画策定調査及び関連事業 …… 11

3. ＩＴによる次世代観光ガイドサービスを構築するための調査研究 …… 12

4. 「構造改革と地域活性化」関連調査 …… 12

5. まちづくり・地域開発関連事業 …… 14

6. 関西グリーン電力基金の運営 …… 15

Ⅲ. 教育・普及事業 …… 15

1. 普及・啓発事業 …… 15

2. 教育・研修事業 …… 19

Ⅳ. システムソリューション事業 …… 23

1. 健康保険組合業務 …… 23

2. 健康管理指導支援システムの開発・導入 …… 24

3. 土地取引詳細調査 …… 24

4. 土地取引規制実態統計 …… 24

Ⅴ．学会、協会等からの運営受託 …… 24

平成16年度事業報告

一．概　　況

平成16年度は、(1)ｉＤＣの活用による行政・地域情報化支援事業の展開　(2)情報化等による地域活性化を支援する事業の推進　を重点実施事業として、活動を展開してきた。

主なものとして、①情報系クラスター振興プロジェクト（ＫＩＳＳ）の推進　②９月末にスタートした「ＩＴ経営応援隊」の支援事業　③「関西引越手続きワンストップサービス」など官民連携ポータルサイトの運営　④情報セキュリティサービスとして、ペネトレーションテストサービスやコンサルティング　などに注力してきた。

また、これまでからも、行政・地域情報化の調査研究や提言を続けているところであり、インターネットサービス事業として、健保組合のホームページの作成に加え、Ｗｅｂを利用したサービスの開発にも取り組んできた。

一方、大阪府から受託しているｅおおさかｉＤＣ（大阪府立インターネットデータセンター）の運営についても、関係各位のご尽力を得て、ようやく軌道に乗せることができた。

さらに、プライバシーマークの付与認定やＩＳＭＳの認証を得るなど、内外に充実した事業を展開した。

二．総　務　事　項

１．役員の異動

当期における役員の異動は、次のとおりである。

年月日	就　　任	退　　任
H16. 4.13	理事　田﨑　雅元	
	理事　野村　明雄	
	監事　重吉　博右	監事　三和　正明
H16. 5.31		監事　星　　弘行
H16. 6.18	監事　柳　　正憲	
H17. 3.17	理事　水越　浩士	理事　太田　敏郎
	監事　辻　　勝之	監事　橋本　安雄

２．評議員の異動

当期における評議員の異動は、次のとおりである。

年月日	就　　任	退　　任
H16. 4.26	井澤　吉幸	
	小川　太三	今北　良康
	西尾　哲夫	増井　　勲
	箕田　　幹	
H16. 6.18	清原　洋二	川上　　征
H16. 6.30		吉田　　哲
H17. 3.17	池端　　登	井保　武寿
	小佐田　昌計	中山　次郎
	林　　雅博	塚田　　實
	丸山　浩司	
H17. 3.31		高木　壽一

３．賛助会員

入会４社、退会24社の結果、平成16年度末会員数は253社となった。

４．理 事 会

(1)第78回理事会（平成16年４月13日）

議　案　　・会長、副会長、専務理事、常務理事の選任について（承認）
・常勤理事への役員報酬支給について（承認）

(2)第79回理事会（平成16年４月26日）

議　案　　・評議員の選任について（承認）

(3)第80回理事会（平成16年６月18日）

議　案　　・評議員の選任について（承認）
・平成15年度事業報告について（承認）
・平成15年度収支決算について（承認）
報　告　　・平成16年度日本自転車振興会補助事業の実施について

(4)第81回理事会（平成17年３月17日）

議　案　　・評議員の選任について（承認）
・平成17年度事業計画及び平成17年度収支予算について（承認）
・平成17年度日本自転車振興会補助事業の実施について（承認）
報　告　　・平成16年度収支決算見込みについて

５．評議員会

(1)第12回評議員会（平成16年４月13日）

議　案　　・理事の選任について（承認）

(2)第13回評議員会（平成16年６月18日）

議　案　　・役員の選任について（承認）
報　告　　・平成15年度事業報告について
・平成15年度収支決算について
・平成16年度日本自転車振興会補助事業の実施について

(3)第14回評議員会（平成17年３月17日）

議　案　　・役員の選任について（承認）
・平成17年度事業計画及び平成17年度収支予算について（承認）
・平成17年度日本自転車振興会補助事業の実施について（承認）
報　告　　・平成16年度収支決算見込みについて

６．政策委員会

(1)第46回委員会（平成16年６月11日）

内　容　　議　題　①委員の交替について
②平成15年度事業報告について
③平成15年度収支決算について
④平成16年度ｉＤＣ事業への取り組み状況について

(1)第47回委員会（平成16年12月９日）

内　容　　議　題　①委員の交替について
②ＫＩＩＳ事業について
・平成16年度ＫＩＩＳ事業経過報告
・関西ＩＴ経営応援隊について
講　話　「近畿の活性化に向けて」　近畿経済産業局長　福水　健文　氏

(3)第48回委員会（平成17年３月９日）

内　容　　議　題　①委員の再任について
②平成16年度事業収支見込みについて
③平成17年度事業計画・収支予算（案）について

７．個人情報保護の取り組み強化

平成15年度より「ＫＩＩＳの個人情報保護方針」を定め、個人情報の適正な管理等、個人情報保護の取り組みを強化しているが、平成17年４月からの「個人情報保護法」の施行に先がけ、平成16年10月19日付で「プライバシーマーク（第A820285(01)号）」の付与認定を受けた。

８．ｉＤＣ（インターネットデータセンター）運営における情報資産管理の強化

大阪府から運営管理を受託している大阪府立インターネットデータセンターにおいて、情報を適切に管理し、情報資産を保護する包括的な枠組みである「ＩＳＭＳ」の国際規格「BS 7792-2：2002」及び国内規格「ＩＳＭＳ認証基準（ver2.0）」の認証を、平成17年３月１日、公共データセンターとしては、全国ではじめて取得した。

９．職　　員

退職３名、出向採用３名、出向退職４名の異動があり、年度末在籍者は36名である。

三．事　　業

Ⅰ．行政・地域情報化支援事業

１．セキュリティに関する新たなコンサルティング事業の展開

(1)ペネトレーションテスト

サーバへの不正侵入やウィルス感染に対する、セキュリティ意識が高まる昨今、自らのネットワークやサーバが、どのような脆弱性を含んでいるのかを把握管理することは、

極めて重要である。本事業では、ユーザーが所有するサーバを、自らが自由に診断できる環境を提供した。自治体の利用は無料とし、５自治体の利用があり、セキュリティ上の問題点の発見に役立てられた。

⑵情報セキュリティ関連事業

複数の自治体に対し、前述のペネトレーションテストサービスをベースに、サーバシステムやネットワークにおける、セキュリティ状況の技術的診断（OSやアプリケーションが抱える問題点の指摘）や、運用面（入退室の管理、アクセス権限設定等）での分析とコンサルティングを行い、改善提案を行った。

２．コミュニティデータセンター（CDC）事業の推進と拡大

⑴地域ＩＣＴ基盤サービス

インターネットデータセンターのファシリティーと、民間事業者のノウハウをフルに活用した、公共団体向けのＩＳＰサービスを、地域ＩＣＴ基盤の一つとして開始した。パソコンや携帯電話に対応した、ホームページ作成やホスティング、各種インターネット接続サービスを、安全・安心そして安価に提供するサービスとなっている。本年度は、公共団体や地方自治体による下記の利用があった。

・Webホスティングサービス（大阪府関連団体等に提供開始）
・インターネット接続サービス（共同利用型システム等に提供開始）

⑵サービスコンテンツマネジメント

サービスコンテンツマネジメントとは、団体等が提供するアプリケーションサービスに対するホスティングサービスである。平成15年度に引き続き、「なにわ塾ネット（大阪府文化部様）」、「創業ナビ（(財)ニューメディア開発協会様）」等のホスティングサービスを行うとともに、本年度は、「SCOREBOOK（大阪府テニス協会様）」のホスティングサービスも開始した。

⑶関西手続きワンストップ協議会

民間主導型のワンストップサービス事業化を目的に、設立された関西手続きワンストップ協議会に参加し、参加事業者の住所変更手続きをワンストップで実現できる「関西引越し手続きサービス」の立ち上げに携わった。

・平成16年５月　関西手続きワンストッププロジェクト研究会発足
・平成16年12月　関西手続きワンストップ協議会発足

Webサイトは、平成17年１月26日にオープンし、関西電力、大阪ガス、ＮＴＴ西日本などの公益事業者の手続きを中心に、サービスを開始した。今後も、参加企業の拡大や官民連携、地域連携等に積極的に取り組んでいく予定である。

⑷ＧＩＳ－ＡＳＰ事業

自治体のＧＩＳ導入・利用の促進を目指し、住民等自治体外部利用者向けの情報発信サービスを、自治体に対して、ＡＳＰシステムと提供するためのＧＩＳ－ＡＳＰ基盤の構築を行った。次年度以降で、ＧＩＳ－ＡＳＰ「わが町マップ」を、自治体にＡＳＰとして

利用してもらうとともに、職員等自治体内部利用者向けの業務系ＧＩＳの開発・導入を図る。

⑸ＣＣＣ（サイバーコマースシティ）ショッピングモールの運営

インターネット上のショッピングモールとして、平成８年度から運営してきたが、本年度は、携帯電話対応掲示板サービス（ぽけっとＣＣＣ）の展開、ＥＣセミナーの開催、ＥＣ成功などに関するメルマガの発行（６回）などを行い、活性化を図った。

一方、ＥＣ事業の普及も進んだことから、事業の継続について検討し、平成17年度中に民間事業者のモールへ移行することとした。また、より簡易なレベルでのＥＣ基盤の提供を望まれていたため、簡易版ＥＣ基盤システム（ＥＭＳ-ＣＣＣ）を開発した。

⑹KIISホスティングサービス

独自ドメインが利用可能な、本格的なレンタルサーバサービスをしている。リーズナブルな価格で、ホームページの公開とメールの利用が、可能になることを特長としており、ＣＧＩのサポートやアクセスログ解析等のオプションサービスも備え、最短で申込み当日から利用できる。

本年度は、公共団体を中心に、約30の団体、企業の利用があったほか、利用者のWeb系のシステム開発（メールマガジン登録者管理システム、診断システム等）を行った。

３．行政・地域情報化フォーラム事業

⑴「ｅ－Kansai戦略円卓会議」

大阪国際会議場において、「地域を元気に！官民連携地域ポータル」をテーマに、シンポジウムを開催した。円卓会議では、官民連携の地域ポータルのあり方について、活発な議論が交わされた。

開催日：平成16年５月17日（月）13：30～17：10
主　催：財団法人関西情報・産業活性化センター
後　援：総務省、近畿経済産業局、大阪府、社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、
　　財団法人地方自治情報センター、財団法人ニューメディア開発協会、
　　関西広域連携協議会、近畿都市行政情報システム研究協議会
協　賛：情報通信月間推進協議会、近畿情報通信協議会
内　容：＜フォーラム活動報告＞
　　行政・地域情報化フォーラム　　代表幹事　　須藤　　修
　　（東京大学大学院　教授）
　　＜テーマ研究会成果発表＞
　　「『自治体版ＣＲＭ』の実現に向けて」
　　財団法人関西情報・産業活性化センター
　　調査事業部　　研究員　　石橋　裕基
　　＜基調講演＞
　　「高知県におけるＣＤＣでの共同アウトソーシングの取り組み」
　　高知県　　理事　　石川　雄章　氏

＜事例発表＞

講演１「シニアが楽しく地域でビジネスを～シニアSOHOの経験から～」

ＮＰＯシニアＳＯＨＯ普及サロン・三鷹　　代表理事　堀池　喜一郎　氏

講演２「ｅおおさかＣＤＣの魅力」

財団法人関西情報・産業活性化センター ｉＤＣ事業部

事業推進グループ　　マネジャー　竹下　賢治

＜円卓会議　「地域を元気に！－官民連携地域ポータル－」＞

座長：株式会社日経ＢＰ　デジタルコンテンツ局

企画サイト編集長　土屋　泰一　氏

ゲストスピーカー：

東京大学　大学院情報学環　教授　須藤　修　氏

株式会社富士通総研　ＰＰＰ推進室　室長　臼井　純子　氏

東京電力株式会社　新事業推進本部　ホームネットワーク事業グループ

移転連絡サポート担当マネージャー　下田　喜宏　氏

松下電器産業株式会社　パナソニックシステムソリューションズ社

地域情報システムグループ関西チーム

プロジェクトマネージャー　白川　千治　氏

ＨＩＮＴプロジェクト推進協議会　事務局長　竹村　太佑　氏

大阪府　企画調整部　企画室

副理事兼課長（科学・情報担当）　浅野　幸治　氏

参加者：185名（事前登録者199名）

(2)テーマ研究会の実施

「電子自治体」実現に際し、特に、近年関心が高まっている「官民連携ポータルサイトの活用」「情報セキュリティ」に着目し、その最新動向や先進事例等を紹介するとともに、研究会参加者による活発な意見交換を行った。

①官民連携ポータルサイトの活用

参加者構成：自治体　10団体、企業　4社、団体　3機関

活 動 内 容：

○研究会の実施

・第１回研究会（平成16年12月７日（火）15：00～17：00）

テーマ１：「地域コミュニティの活性化とIT活用による積極的なイノベーション」

講　　師：松下電器産業株式会社パナソニックシステムソリューションズ社

ｅサービスグループ営業推進チーム

チームリーダー　白川　千治　氏

テーマ2：「関西手続きワンストップ協議会の取り組みについて」

講　　師：松下電器産業株式会社　関西支店　ｅサービスグループ

コミュニティソリューションチーム 課長代理　養原　英樹　氏

・意見交換

・第２回研究会（平成17年３月18日（金）14：00～16：00）
テ ー マ：「札幌市における官民連携サービスの検討」
講　　師：財団法人さっぽろ産業振興財団　情報産業振興事業本部
情報産業推進課長　　田中　寿治　氏
・意見交換

○成　果
官民双方からの具体的な先進事例紹介に基づき、参加メンバーによる活発な意見交換が行われた。

②情報セキュリティ
参加者構成：自治体　18団体、企業　10社、団体　２機関
活 動 内 容：
・第１回研究会（平成16年11月17日（水）14：00～16：00）
テーマ：「行政における情報セキュリティの現状について」
講　師：総務省　自治行政局　地域情報政策室
地域情報専門官　　石川　家継　氏
・意見交換
・第２回研究会（平成17年２月４日（金）15：00～17：00）
テーマ：「市川市における情報セキュリティ対策への取り組み」
講　師：市川市　　情報システム部長　　井堀　幹夫　氏
・意見交換

○成　果
中央省庁の動向及び先進自治体の現状を題材に、参加メンバーによる活発な意見交換が行われた。

(3)「行政の情報化に関するアンケート調査」（2004年度）
関西圏２府５県の地方公共団体に対してアンケート調査を行い、情報化の進捗状況やセキュリティ対策への取り組み等について、実態及び課題等を把握した。（回答数197、回答率55.0%）
アンケート結果より、セキュリティに対する自治体の取り組みが、自治体の規模により格差があることが明らかになった。

４．ｉＤＣ運営管理事業
平成15年度より、大阪府立インターネットデータセンターの運営管理を大阪府より受託、運営している。本年度は、大型の公共システム利用などにより、当初計画どおりのラック利用増が進むなど、利用が拡大した。また、ＩＳＭＳを認証取得し、さらなる安全、安心なインターネットデータセンターを目指して、活動を行った。

５．その他の支援事業

(1)利用者の視点に立った電子申請エージェントシステム実現に向けた調査研究

（日本自転車振興会補助事業）

電子申請を一般に普及させるために必要な環境整備として、まず、各自治体での手続情報のうち、共通化が可能な部分を体系的にとりまとめ、パブリックドメインコンテンツとしての「行政手続事典」を検討した。また、電子申請にかかるプロセスを簡略化し、利用者にとって最も効率的に適切な、申請へのナビゲート（案内）を行う「電子申請エージェントシステム」について検討し、その実現に向けた具体的な方針及び課題解決の方向を見出した。

(2)共同利用型自治体版ＣＲM実現に向けた研究会

自治体版ＣＲMを実現するアプローチのひとつである「コールセンター」の活用について、複数自治体をフィールドとして、実態調査をふまえた共同事業提案を行った。実際に、自治体が１日に受ける電話コールの数と内容について調査し、想定される年間コール件数を試算した上で、コールセンターの共同利用実現に向けた、基本的なスキーム（ＡＳＰ型）を提案し、事業コストを試算した。

(3)セキュアなＰ２Ｐコミュニケーション環境の構築　（日本自転車振興会補助事業）

本人がコミュニケーションしたいと望んでおり、それを承認した人との間で、安全で多様なコミュニケーションができる関係を、Ｐ２Ｐコミュニケーション環境と呼ぶことにし、Ｐ２Ｐコミュニケーション環境を実現するネットワーク環境を構築することによって、ユビキタス時代における、安全で快適なコミュニティの実現を目指すものである。委員会（委員長：東京医科歯科大学　野川教授）を５回開催し、プロトタイプシステムの機能・要件など仕様を検討するとともに、システムを開発し、その評価・検証を行った。

(4)広域情報ネットワークシステム開発及び運用

阪神広域７市１町において、「情報システムを活用し、行政圏域を越えた広域サービス提供を行うことで、住民サービス水準の向上を図る」ことなどを目的として、蔵書検索サービス、体育施設予約案内サービス、災害救援ネットワークシステムなどを提供している。

平成16年度は、より利便性の高いサービスを提供するために、高速なネットワーク回線への変更を行うとともに、阪神広域行政圏協議会マルチメディア研究会において、蔵書検索サービスの横断化について提案した。

(5)その他情報化関連受託調査

①大阪府ＩＴ事業調査研究等業務の実施について　（大阪府）

大阪府における「大阪府ＩＴ推進プラン」に掲げた、事業の導入・実現のための資料に供するべく、国や自治体、民間事例等をふまえた、ＩＴ施策全般にかかる調査研究を行った。

具体的項目として、システム開発や積算及び業者選定・調達方法、テレワークなどのＩＴ基盤を活用した業務スタイル変革、システムマイグレーション、統合型ＧＩＳの構築などを調査した。

②ＩＴ関連施策・先進事例等調査業務　（大阪電子自治体推進協議会）

大阪府下の自治体における、共同利用型での電子自治体基盤の構築及び各自治体でのＩＴ化関連案件の事例提供を目的とし、国や他県、民間企業の施策や事例について調査した。具体的項目として、行政ＣＲＭ、統合型ＧＩＳ、行政アウトソーシングの動向、自治体版ＥＲＰの導入などを調査した。

③電子申請関連領域基礎調査研究業務　（大阪電子自治体推進協議会）

電子申請システムと連携することで、住民の利便性が高まる仕組みやサービスについて、調査した。特に、行政手続きについては、先進事例に対してヒアリング調査を行い、今後の方向性を提示した。また、電子決済及び電子認証サービスの現状を紹介し、電子決済システム導入の際の参考に供した。

④地域情報流通・販売システム整備業務　（民間企業）

全国の地方新聞39社で構成される「地域新聞マルチメディア・ネットワーク協議会」で、ネット通販を試行するための、民間の電子決済システムを共用するゲートウェイを構築し、運用している。

Ⅱ．地域活性化支援事業

１．産業競争力を支援する事業

(1)情報系産業クラスター振興プロジェクト（ＫＩＳＳ）の推進

経済産業省が平成13年度から重点事業として取り組んでいる「産業クラスター計画」のうち、近畿地域における情報系産業の振興プロジェクトについて、近畿経済産業局及び関連団体と連携して取り組んだ。平成16年度は、これまでのプロジェクト推進枠組の拡充を図るとともに、ネットワーク形成、及び産学官連携のさらなる促進と、有望な事業につなげるために、「組込み」あるいは「インタラクション」といった、ＩＴを核とした、分野融合領域に関するコミュニティを創成する活動を、推進した。

主な事業の活動は、次のとおり。

①連携促進事業

・ビジネス化テーマ出しの検討（ＣＱ交流会）及びビジネス化に向けた共同企画（ＣＯ企画室）に関して、８テーマで、31回開催した
・２名のコーディネータにより、20回の個別企業支援を行い、販路開拓において、３件成約、１件の事業化支援を継続している
・「コミュニケーションデザインフォーラム」コミュニティを形成し、活動会議を８回実施した
・ＫＩＳＳ会員以外にも参加を呼びかける、オープンフォーラムを５回開催し、延べ480名以上の参加を得た

②販路開拓支援事業

・全業共通の経営改善、ＩＴＣ向け、教育関係者向け、新事業支援者向けを対象に、４

回開催し、会員企業27社がＰＲを行い、15件以上の商談を得た

③情報提供事業

・ディスカッション形式の関西ＩＴゼミナールを６回開催し、延べ200名以上の参加を得た。また、ホームページやメールマガジンによる各種情報提供を実施した

(2)戦略的情報化投資活性化事業（ＩＴＳＳＰ［IT Solution Square Project］）

①経営革新ワンストップサービス「経営革新ＤＯ ＩＴ」

目　　的：優れた潜在能力をもちながらも、ＩＴ改革に追随できずに、埋もれてしまっている企業を掘り起こし、事業革新のための経営者指導と、地域の特性を考えた企業戦略とＩＴ化戦略を策定する

実施期間：平成16年７月～平成17年２月

実施回数：経営者研修（６回）、専門家派遣（10回／社）、専門家会議（３回）

参 加 者：５社（19名）

成　　果：５社中４社が実施計画書（ＲＦＰ等）作成支援事業に参加

②戦略情報化企画コンサルティング

目　　的：企業内のＩＴ化推進を積極的に図ろうとする企業に対し、経営者だけでなく、情報化推進プロジェクトメンバーも含め、講義、演習を通じて、企業環境にマッチした経営戦略とＩＴ化戦略を策定する

実施期間：平成16年７月～10月

実施回数：専門家派遣（８回）

参 加 者：３社（13名）

成　　果：全社が実施計画書（ＲＦＰ等）作成支援事業に参加

③経営者研修会

目　　的：ケーススタディにより、経営戦略策定から戦略情報化企画まで、一連のプロセスを学び、自社の経営課題と戦略をとりまとめ、全員の前で発表していただくことにより相互啓発をはかる

実施期間：平成16年７月～10月

実施回数：２コース、４日間／コース

参 加 者：18社（18名）

成　　果：18社中14社が、経営戦略企画書、情報化戦略企画書を作成

④ＩＴ化事例発表会

目　　的：中堅・中小企業の先進的情報化について、研究している専門家と具体的に取り組みを実施した事例を、企業経営者から発表いただき、支援したＩＴＣから成功要因の補足説明を行う。さらに、参加企業のうち、経営課題を具体的にもっていた企業とＩＴＣとの個別相談会を実施し、経営改革における情報化の重要性を認識してもらう

実施期間：平成16年10月18日（月）

実施回数：１回

参 加 者：94名（経営者70名、ＩＴＣ他24名）
成　　果：経営課題の解決、業務改善及びＩＴＣの役割に関する意識が高まり、ＩＴＣのコンサルティング能力の高さを理解していただいた

(3)関西ＩＴ経営応援隊事業

ＩＴ経営応援隊は、これまで、経済産業省が取り組んできたＩＴＳＳＰ事業（戦略的情報化投資活性化支援事業）や、中小企業ＩＴ化推進計画Ⅱの理念を踏まえ、その具現化・加速化を図るために結成された。ＩＴの活用により、中小企業の経営改革を応援することを目的としている。

当財団は、関西における中核的実施機関として事業を推進した。

①ＩＴ化成功事例の発掘と企業表彰

関西ＩＴ推進本部及びＮＰＯ法人ＩＴ百撰アドバイザー・クラブと連携しながら、関西地区の中堅・中小企業を対象に、事例募集し、応募総数73社の中から、最優秀企業１社、優秀企業７社を選定した。平成17年３月15日(火)リーガロイヤルＮＣＢで、「関西ＩＴ百撰フォーラム」（関西ＩＴ推進本部主催、関西ＩＴ経営応援隊共催）を開催し、優秀企業の表彰と事例報告をした。

②ＩＴ化に貢献した人の発掘

中堅・中小企業のＩＴ化に貢献された人の事例について、ＩＴコーディネータ近畿会ほかと連携して、実績を収集した。また、今後の表彰に向けて、表彰スキームを検討した。

③ＩＴ化支援施策ハンドブックの作成

国や関西の自治体、中小企業支援センター、商工会議所、金融機関等が、中堅・中小企業向けに、各種のＩＴ化支援施策を実施しているが、情報を共有するため、近畿経済産業局ほかのご協力を得て、各種支援施策を収集し、ハンドブックを作成した。

④「中堅・中小企業の経営戦略とＩＴ化戦略」セミナーの開催

中堅・中小企業の責任者を対象に、平成17年２月９日にセミナーを開催し、約100名の参加を得た。

主　催：関西ＩＴ経営応援隊（事務局：ＫＩＩＳ）
後　援：近畿経済産業局・大阪商工会議所
協　賛：ＮＥＣ

２．電源地域振興計画策定調査及び関連事業

(1)「鉱石の道」観光事業化計画　（電源地域振興指導事業）

平成15年度に、兵庫県生野（生野町）、神子畑（朝来町）、明延（養父市）の３鉱山の産業遺産や観光、まちづくりの実態を調査し、とりまとめた３鉱山を結ぶ「鉱石の道」基本構想を推進する観点から、産業遺産の活用、観光事業化の方策、町並み・町屋等のまちづくりの方策について検討し、事業化方策を提案した。

(2)マキノ町における体験型観光産業振興方策策定調査　（電源地域振興指導事業）

滋賀県西北部に位置するマキノ町は、小・中学校の「体験型観光」の舞台として認知度が高く、自然の資源を活かしたさまざまな体験メニューを提供して、団体旅行等の誘致に努力を続けている。本調査では、マキノ町の3つの地理的特性である“里”、“山”、“湖（うみ）”に着目し、それらを包括した「里湖（さとうみ）自然館・マキノ」という新しいキーワードを創出、既存の観光資源と組み合わせた、マキノ町独自の観光ブランドメニューを立案し、観光客増大を企図した通年型の新しい観光振興計画を策定した。

(3)若狭おばま観光振興計画策定調査　（電源地域振興指導事業）

小浜市は、若狭おばまが、古代、朝廷に食を献上する「御食国」（みけつくに）であったことを、コミュニティ・アイデンティティとして、2001年に全国で初めて、「食のまちづくり条例」を制定し、食を、単に食べ物だけでなく、それを生み出す産業、環境、教育など幅広い概念を含め、食文化による地域振興・ひとづくり（食育）を進めている。また、小浜市は、海、山2つの自然及び古代、海のシルクロードの終着点「海のある奈良」や、日本海海運が盛んな時代に、我が国の代表的な港であった、経済力を背景とした歴史文化遺産にも恵まれる。以上から、小浜に、恵まれた地域観光資源である自然や歴史文化を、「食」と融合させて再構築を図り、御食国おばまの観光振興、交流人口の拡大を図る方向を検討した。

(4)印南町における電源地域産業育成支援事業　（電源地域産業育成支援事業）

平成15年度作成した『ちょっとかしいこらよ！印南～印南流まちおこし戦略』の第2ステージとして、にぎわいづくりの3事業（①印南の資源「宝」アピール大作戦）②援農応援隊育成プロジェクト③印南まちぐるみ「地場の食材にこだわった旬の料理コンテスト」）について、事業化検討を行った。

３．ＩＴによる次世代観光ガイドサービスを構築するための調査研究

（日本自転車振興会補助事業）

ブロードバンド環境や携帯電話等、ＩＴ技術を用いた観光ガイドの提供は、地域の観光振興方策に、極めて有効な手段の一つと考えられる。本調査では、「ＩＴ観光ガイドシステム」プロトタイプを構築し、大阪市内で実証実験を実施、具体的にどのようなサービスの提供が、観光誘客に繋がるかを研究した。併せて、事業化を睨んだ場合の当該システムの課題について明らかにした。

４．「構造改革と地域活性化」関連調査

(1)ＮＰＭの視点に基づく地方公共団体の効果的なアウトソーシング調査　（内閣府）

全国地方公共団体における、先進的なアウトソーシングの事例（9事例）について、ヒアリング調査を実施し、ＮＰＭ（New Public Management）の視点（コスト削減、明確な基準に基づき評価がなされていること）に鑑み、財政構造に与えた影響も含め、詳細に分析した。併せて、アウトソーシング実施にあたっての課題等も明らかにすることで、今後、同様の取り組みを行う地方公共団体の参考となる事例集を作成した。

⑵市町村合併が公共料金に与える影響についての実態分析調査　（内閣府）

全国の市町村合併済及び合併予定自治体に対し、合併に伴う公共料金（地方自治体が決定するもの。水道料金他）の変化について、アンケート調査及びヒアリング調査を実施した（アンケート回答数249、回答率36.8%、ヒアリング15事例）。

調査の結果、合併によって、料金の上下する項目がほぼ半々であるが、住民の負担料金は、減っていた。但し、合併直後は、据置とする団体も多く見られたことから、その影響については、今後も調査が必要である。

⑶地方における女性のチャレンジ支援策の実施状況調査　（内閣府男女共同参画局）

女性のチャレンジ支援策の現状を把握すべく、都道府県、政令市と市区町村及び全国に設置される女性センター（全3,385団体）を対象に、アンケート調査を実施した。また、その中から先進的な取り組みを実施している11事例について、詳細事例調査（ヒアリング調査）を実施し、今後、チャレンジ支援策が、全国で展開されるために参考となる事例集を作成した。また、今後の支援策の必要要件と方向性を示した。

⑷官民連携ＩＣＴ基盤を活用した都市型広域行政に関する調査研究
（総合研究開発機構　特定研究助成）

住民や企業のニーズを、広く取り入れた形での広域施策展開を支援する、地域ＣＲＭのあり方について検討し、阪神地域７市１町をフィールドとして、実際の住民意見を収集する中から、実際に、モデルとしての具体的な広域行政プロジェクト案を提案した。具体的には、広域防犯情報提供、広域手続案内、広域コールセンター、広域意見提案目安箱の各プロジェクトについて、それぞれに取り組む場合の、具体的な実現ステップを導出した。

⑸ＮＩＲＡ型ベンチマーク・モデルを活用した政策評価システム及び行政改善への提案に関する研究　（総合研究開発機構 一般研究助成）

ＮＩＲＡ型ベンチマーク・モデルと名付けられた、都市自治体向け業績評価型ベンチマーク群（指標群）を、ＮＰＯぐんまを中心とする、全国10の地方シンクタンクが、共同して、８つの都市自治体に適用した。これにより、指標群について、分析・評価、活用方法の検討を進めるとともに、いくつかの代替指標の案を提示し、併せて、ＮＩＲＡ型ベンチマーク・モデルの使い方についてのガイドライン案をとりまとめた。

⑹都市の世紀における連携と協調事例研究　（総合研究開発機構）

新たな「都市の世紀」においては、必ずしも、「大都市」が中心的役割ではなく、むしろ、諸都市間の対等かつ水平的で、さらに、国境を越えた連携・協調こそが、共通の課題に挑戦していく上で有効である。都市連携が、有効に機能するためのしくみや、条件（連携都市の規模、事業規模の適正化、官民連携）について、現在進行中の４事例をもとに、考察を行った。

(7)女性の就業環境に関する調査　（奈良県）

奈良県の女性の労働力率が、1975年以降、全国で、最下位となっている要因について、様々な国内データを分析し、海外の労働力率改善政策等を参考に、対応策を提示し、20～30年後の長期ビジョンに反映した。対応策として、今後は、学校教育や若年層を含めた女性の就業意欲を向上させるための政策や、労働供給側に対する政策の立案が、必要かつ急務であるとした。

５．まちづくり・地域開発関連事業

(1)将来の大阪シティスタイル研究会　（マルチクライアント方式）

大阪都心部の都市再生緊急整備地域の中から、特に、梅田周辺の北ヤード開発に着目し、民間企業が北ヤード開発に参画するために、ガイドラインに組み込むべき内容について、検討するとともに、今後の北ヤードのまちづくり将来像についても、検討した。

(2)ＫＩＩＳまちづくりフォーラム　（マルチクライアント方式）

大阪臨海部における、土地流動化問題の構造を明確にし、新たな考え方として、リアルオプションの考え方を取り入れた、流動化戦略や定期借地による土地開発の可能性について、検討した。

さらに、ＳＣＭの考え方を取り入れた、臨海部開発についても検討した。

(3)その他調査事業

①コミュニティソリューション研究会

生活者が活動舞台とする都市において、豊かな暮らしや文化的な楽しみなどを享受するためには、「良質なハードとソフトを含む都市環境ストック＝コモン」を整備する必要がある。そのための必要要件を解明するために、仙台市や長野県小布施町をはじめとする、６つの先進的な取り組み状況を踏査し、とりまとめた。

②関西における新規立地動向と雇用ならびに外国人労働に関する調査

長く減少傾向にあった国内の工場立地は、平成15年に入って、立地件数、面積ともに前年度を上回る伸びを示し、生産立地の国内回帰という表現がなされた。本調査は、①工場の新規立地動向の現状把握を視点として、その業種がデジタル家電を中心とするものであったことから②デジタル家電景気の産業連関の現状③地域間競争が熾烈になる中で、自治体が企業誘致に思い切った施策を講じるようになっており、それが、企業の立地選択に一定の影響を及ぼしていること④製造業の生産ラインに、請負等間接雇用の導入が進み、「正社員なき生産の国内回帰」といわれること⑤間接雇用には、平成２年施行の入管法改正以降、外国人登録が増えている日系人の就業が多いという内容の展開にそって、現状を把握した。

③大阪市地盤データ管理業務　（大阪市）

大阪市では、これまでに約7,200本のボーリングデータを収集し、データベース化している。今年度も、さらに190本のボーリングデータを追加し、地盤データの充実を図るとともに、地盤データの利用促進を図った。

④地域防災計画推進調査　（大阪市）

現行の広域避難場所32箇所の現況把握を行い、避難有効面積や要避難可能人口の算定結果から、課題として、避難有効面積の不足や、徒歩避難空白域の存在が、抽出された。その対応策として、新たな広域避難場所や、任意避難地域の候補地を選定するとともに、新たな避難圏域案を作成した。

⑤大阪安全・安心まちづくり支援ＩＣＴ活用推進協議会

大阪府が、ＩＣＴを活用した先進的防犯モデルの創出や、事業者間における情報の交流・蓄積・発信を目的として、民間企業に呼びかけて設立した、協議会の事務局運営業務を受託し、協議会事業の支援として、協議会設立（平成16年12月15日）支援、設立記念円卓会議の開催・運営支援（平成17年１月26日）、Webサイト「おおさか安全安心まちナビ！ポータル」の構築等を実施した。

６．関西グリーン電力基金の運営

環境教育目的用発電設備を新たに助成対象を加えた。

太陽光発電：14件、風力発電：１件、環境教育目的：３件を助成した。

Ⅲ. 教育・普及事業

１．普及・啓発事業

(1)情報化月間行事ＩＴシンポジウム「インフォテック2004」（日本自転車振興会補助事業）

日本自転車振興会補助事業「ＩＴ活用による『ものづくり産業』振興シンポジウム」として実施し、情報技術のみに焦点を当てるのではなく、情報技術を、実際のものづくりも含めた大きな概念で捉え、学界、産業界が一堂に会し、多面的な角度から今後の情報技術を展望した。具体的には、デジタル家電、携帯電話を切り口として、今後、活用が望まれる新たな技術や先進事例を採りあげて、講演、パネルディスカッション、意見交換等を実施した。

また、シンポジウムを通じて、産業界のニーズ、学界のシーズ、今後の課題や問題点等についての認識を新たにするとともに、今後の情報技術を通じたものづくりや、企業経営に対するヒント等、産学連携並びに産及び学の活性化に資することができた。

テーマ：最先端ＩＴ・ユビキタス技術で産業とビジネスを変える
～デジタル家電と携帯電話が牽引する新たなものづくり～

日　時：平成16年11月18日（木）9：30～19：00

会　場：神戸国際会議場（国際会議室及び501号会議室）

内　容：

＜基調講演＞

「ユニバーサル・コミュニケーションの実現に向けて」

独立行政法人情報通信研究機構　理事長（前 京都大学 総長）　　長尾　　眞　氏

＜特別講演＞

「中国における情報通信技術とマイクロソフト・リサーチ・アジアの研究開発」

マイクロソフト・リサーチ・アジア研究マネージャー　　ウェイ・イン・マ　氏

＜セッション１：新しいＩＴものづくり＞

座　長：独立行政法人情報通信研究機構　メディアインタラクショングループ

灘本　明代　氏

副座長：シャープ株式会社　デジタル家電開発本部技術企画室　主事　中川　克哉　氏

講演１「デジタル家電と組み込みソフトウェア開発」

松下電器産業株式会社　ソフトウェア開発本部

ソフトウェアエンジニアリングセンター　　所長　　今井　良彦　氏

講演２「オープンソースとものの作り」

株式会社アックス　　代表取締役社長　　竹岡　尚三　氏

講演３「Mobile Search: The Present and Future（モバイル検索：現在と未来）」

マイクロソフト・リサーチ・アジア　研究マネージャー　ウェイ・イン・マ　氏

＜セッション２：家電を変える技術～ユーザの利便／幸せの観点から～＞

座　長：朝日放送株式会社　放送技術局情報技術センター

開発グループ　　赤藤　倫久　氏

副座長：松下電器産業株式会社

デジタルネットワーク・ソフトウェア戦略企画グループ　参事　　松居　真一　氏

講演１「ユビキタスホーム　～ロボットが見守る家」

独立行政法人情報通信研究機構

けいはんな情報通信融合研究センター　専攻研究員　　上田　博唯　氏

講演２「知的クラスター「ネオカデン」プロジェクト」

同志社大学　工学部　　教授　　渡辺　好章　氏

講演３「エコーネットの概要とその応用」

エコーネットコンソーシアム　技術委員

（シャープ株式会社　電化システム事業本部

ハウスエレクトロニクス事業推進センター　副参事）　牧田　　実　氏

＜セッション３：次世代を担うソフトウエアクリエイター＞

座　長：奈良女子大学　大学院人間文化研究科　複合現象科学専攻

助手　　渡辺知恵美　氏

副座長：日本電気株式会社　インターネットシステム研究所

主任研究員　　旭　　敏之　氏

講演１「アミューズメントブラウザ」

ポップニート　　代表　　園田　修司　氏

講演２「コンテンツを作りに街に出よう！」

東京大学　生産技術研究所　　助手　　田中　浩也　氏

講演３「料理映像によるインタラクティブ調理支援ソフトウェア」

東京大学大学院　情報理工学系研究科　電子情報学専攻

特任助手　　浜田　玲子　氏

講演４「声まね練習ソフト～これであなたも芸達者？～」
函館工業高等専門学校　情報工学科　助手　石若　裕子　氏
＜セッション４：「携帯電話ビジネスとものづくり＞
座　長：大阪大学　大学院　情報科学研究科　助教授　原　隆浩　氏
副座長：株式会社ＮＴＴドコモ関西　モバイルマルチメディアビジネス開発部
モバイルマルチメディアビジネス開拓担当課長　山田　啓次　氏
講演１「モバイルネットワークの将来像
～マルチメディアとユビキタス応用の視点から」
ＤｏＣｏＭｏ　ＵＳＡ研究所　社長　栄藤　稔　氏
講演２「第３世代携帯におけるアプリケーションの展望」
クアルコムジャパン株式会社　ビジネス開発担当部長　草場　匡宏　氏
講演３「携帯電話とFeliCaの融合による新たなライフスタイルの創出」
フェリカネットワークス株式会社　企画部　統括部長　丸子　秀策　氏
＜交 流 会＞　セッション終了後、参加者及び講師等の交流会を開催した。
＜ポスターセッション＞　講演内容に関わる技術・製品・サービス等の展示を行った。
参加者：250名（登録者数294名）

(2)その他の普及・啓発事業
①新春合同賀詞交歓会
日　時：平成17年１月18日（火）16：30～18：30
場　所：ウエスティンホテル大阪　２Ｆ　ローズルーム（講演会）
４Ｆ　花梨の間（パーティー）
内　容：
＜第一部　特別講演会＞
「平成17年度情報産業関連施策について」
経済産業省　商務情報政策局　情報処理振興課長　小林　利典　氏
＜第二部　交歓会＞
参加者：185名

②平成15年度事業成果報告会
日　時：平成16年７月21日（月）13：30～16：50
場　所：コミュニティプラザ大阪　３Ｆ　コンポホール
内　容：
＜第一部　地域活性化支援事業（その１）＞
講演１「プレーヤーによるまちおこしの挑戦－和歌山県印南町を事例に－」
ＫＩＩＳ　地域振興事業部　主席研究員　平塚　伸治
コメンテータ：京都大学防災研究所　教授　岡田　憲夫　氏
＜第二部　ＩＣＴ化支援事業＞
講演２「自治体における共同利用型電子申請システムに関する調査研究」
ＫＩＩＳ　調査事業部　研究員　井澤　隆博

講演３「電子自治体の構築に向けた課題についての調査研究
－『自治体版ＣＲＭ』の実現に向けて－」
ＫＩＩＳ　調査事業部　研究員　石橋　裕基
講演４「ｅおおさかＣＤＣの魅力
－官民連携コミュニティデータセンター事業への取組み－」
ＫＩＩＳ　ｉＤＣ事業部事業推進グループ　マネジャー　竹下　賢治
＜第三部　地域活性化支援事業（その２）＞
講演５「情報系クラスター振興プロジェクトについて
－関西ＩＴ共同体（ＫＩＳＳ）の活動と成果－」
ＫＩＩＳ　地域振興事業部　担当部長　土居　陽一
講演６「大阪市臨海部における土地流動化方策の提案」
ＫＩＩＳ　地域振興事業部　主任研究員　西田　佳弘
講演７「地域における生活産業が雇用創出に与える影響に関する調査」
ＫＩＩＳ　調査事業部　研究員　髙市　英司
コメンテータ：大阪大学大学院　国際公共政策研究科　教授　松繁　寿和　氏
参加者：85名

③「ＫＩＩＳセミナー」の開催
・第１回（平成16年11月25日（木）14：00～15：30）
テーマ：「最近の近畿経済、日本経済の動向と今後の展望について」
―景気回復に変調の兆しか―
講演者：経済産業省　近畿経済産業局　総務企画部　調査課長　戸田　美和　氏
・第２回（平成17年３月１日（火）13：30～15：00）
テーマ：「経済産業分野を対象とする個人情報保護ガイドラインについて」
講演者：経済産業省　近畿経済産業局　地域経済部　情報政策課
総括係長　濱崎　浩　氏
・第３回（平成17年３月10日（木）13：30～15：00）
テーマ：「最近の近畿経済、日本経済の動向と今後の展望について」
―デジタル景気変調のゆくえ―
講演者：経済産業省　近畿経済産業局　総務企画部　調査課長　戸田　美和　氏
参加者：延べ80名

④機関誌「ＫＩＩＳ」の発行
特集テーマ：Vol.127「平成15年度実施事業報告～『KIIS　OUTPUT2003』～」
Vol.128「平成16年度情報化月間行事　ＩＴシンポジウム『Info-Tech2004』
～最先端ＩＴ・ユビキタス技術で産業とビジネスを変える～」
発行部数：2,000部
配布先：賛助会員及び国、地方自治体、学会等

⑤「2003　KIIS　OUTPUT」の刊行

平成15年度に実施した自主調査研究の事業を中心に、その成果の報告概要をとりまとめ、機関誌「KIIS」Vol.127合併号として発行した。

⑥ホームページの充実

一昨年から、ＫＩＩＳの動きを、最新ＩＴ関連記事と併せて紹介する「ＫＩＩＳと注目新聞記事」をほぼ毎週更新し、「個人情報保護への取り組みについて」を掲載するなど、内容のさらなる充実を図った。

⑦メールマガジン「KIIS☆NewsMail」の配信

財団法人の事業紹介とその事業に関連した注目新聞記事の骨子をまとめ、「KIIS☆NewsMail」として、賛助会員様宛にＥメールの配信を行った。（実績：20回）

２．教育・研修事業

(1)ＧＩＳの普及促進セミナー「ＧＩＳ／電子地図の会」　（日本自転車振興会補助事業）

関西地域におけるＧＩＳの普及促進を目的として、本年度は、「社会情報基盤としてのＧＩＳ／電子地図と空間情報の利活用」を年間の研究テーマとして、活動し、5回の「定例会（講演、活動報告）」と2回の「最新動向フォーラム」を開催した。

会員は、ＧＩＳの導入・利用を試みるユーザー（産・官・学・民）及びその普及を図るベンダー企業である。

＜定例会＞

・第1回（平成16年9月1日(水)）

テーマ：位置情報とプライバシーの問題

内　容：

講演1「ケイタイによるＬＢＳ（位置情報サービス）」

株式会社ＮＴＴドコモ関西　モバイルマルチメディアビジネス（MM）本部
MMビジネス開発部長　　片山　龍夫　氏

講演2「位置情報における個人情報保護」

大阪大学大学院　高等司法研究科　　教授　　松井　茂記　氏

・第2回（平成16年9月28日(火)）

テーマ：協働のまちづくり・産業形成基盤としてのＧＩＳ

内　容：

講演1「協働のまちづくりの基盤である情報共有のしくみ
～ＧＩＳを用いた取り組みのご紹介～」

特定非営利活動法人宝塚ＮＰＯセンター　　副理事長　　多胡　　進　氏

講演2「地域におけるＧＩＳ産業形成とまちづくり」

兵庫県立大学　環境人間学部　　教授　　福島　　徹　氏

・第3回（平成16年10月26日(火)）

テーマ：「環境」と「防災」

内　容：

講演１「地域環境改善活動における住民参加型の情報共有」

滋賀県　琵琶湖研究所　主任研究員　東　善広　氏

講演２「静岡県における防災情報インターネットＧＩＳの取り組み」

静岡県　防災局防災情報室　技師　坪井　宏介　氏

・第４回（平成16年11月30日(火)）

テーマ：ＧＩＳ推進母体、デジタルマップの流通・運用

内　容：

講演１「地域のＧＩＳ推進組織のあり方について」

社団法人日本リサーチ総合研究所　研究調査部長　鹿野　一男　氏

講演２「東京都における特別目的会社設立による

デジタルマップ更新・運用管理等の取り組み」

東京デジタルマップ株式会社　営業部　部長　船木　悦郎　氏

・第５回（平成16年12月17日（金））

テーマ：地方自治体におけるＧＩＳ導入、ｇコンテンツ流通

内　容：

講演１「統合型ＧＩＳを用いた電子申請・届出等市民サービスへの活用方法について」

浦安市役所　経営企画部　情報政策課

電子自治体推進室　副主査　醍醐　恵ニ　氏

講演２「ｇコンテンツ流通について」

財団法人データベース振興センター

ＧＩＳ推進部　研究員　坂下　哲也　氏

・第１回フォーラム（平成16年７月26日(月)）

テーマ：ＧＩＳの有用性と今後に向けての期待

内　容：

招待講演「“統計ＧＩＳプラザ”の開設の経緯と現状及び今後の方向について」

総務省　統計局　統計調査部　調査企画課

地理情報室　課長補佐　相田　昇　氏

招待講演「３次元ＧＩＳ最前線」

総務省　情報通信政策局　宇宙通信政策課

宇宙通信調査室　調査係長　谷原　祐一　氏

基調講演「中国の都市計画と空間シミュレーション」

大阪大学　大学院　工学研究科　助教授　加賀有津子　氏

パネルディスカッション「社会情報基盤としてのＧＩＳ／電子地図と空間情報の利活用」

コーディネータ：京都大学大学院　情報学研究科　教授　田中　克己　氏

・活動発表＜その１＞

「『やおよろずプロジェクト』にて実施したＧＰＳ携帯活用街歩き実験のご紹介」

パネリスト：株式会社日立製作所

システム開発研究所　主任研究員　中田　順二　氏

・活動発表＜その２＞

「自律分散型ＧＩＳ（GLOBALBASE）の目指すところ」

パネリスト：国際日本文化研究センター　助教授　森　洋久　氏

・活動発表＜その３＞

「国内最大のインターネット情報地図サービス“マピオン”の現状と今後の展開」

パネリスト：株式会社サイバーマップ・ジャパン

代表取締役社長　村田　岳彦　氏

・自由討議

・第２回フォーラム（平成17年３月18日(金)）

テーマ：ＧＩＳ／電子地図の今後の展望～近畿地方及びアジアを事例にして～

内　容：

＜第１セッション：講　演「アジアにおける電子地図の普及状況」＞

基調講演「タイ、ベトナムにおけるＧＩＳ利用状況と今後の課題

～“Tsunami”からHistorical　GISへ」

京都大学　東南アジア研究所　教授　柴山　守　氏

講　演「Wireless & Web GISの海外動向について」

京都大学　情報学研究科　教授　田中　克己　氏

京都大学　情報学研究科　博士後期課程　手塚　太郎　氏

＜第２セッション：パネル討論（Ⅰ）＞

「アジアにおけるＧＩＳ／電子地図の現状と課題」＞

コーディネータ：兵庫県立大学　環境人間学部　教授　角谷　和俊　氏

パネリスト　：

報　告「東北タイ時空間情報システム開発プロジェクト」

大阪市立大学　大学院　創造都市研究科　講師　永田　好克　氏

報　告「タイ・カンボジアにおけるHistorical　GIS/RSとタイにおけるGIS」

タイ・アジア工科大学（京都大学　東南アジア研究所　客員研究員）

Dr.Surat Lertlum　氏

報　告「韓国でのＧＩＳ/電子地図活用の現状について」

韓国航空大学　インターネット情報検索研究センター（ＩＲＣ）

教授　権　容珍　氏

報　告「タイ・ベトナムでのＧＩＳとソフトウェア開発の現状」

大阪市立大学大学院　創造都市研究科　助教授　Venkatesh Raghavan　氏

＜第３セッション：講演・パネル討論（Ⅱ）＞

講　演「ＧＩＳ普及のための都市再生街区基本調査の役割」

国土交通省　土地・水資源局　国土調査課　課長補佐　河瀬　和重　氏

パネル討論（Ⅱ）「近畿地方における都市再生街区基本調査の進捗状況と今後の展望

－地方自治体におけるＧＩＳ導入との関連性について－」

コーディネータ：奈良大学　文学部　地理学科　教授　碓井　照子　氏

パネリスト　：国土地理院　近畿地方測量部長　木下　章　氏

国土交通省

土地・水資源局　国土調査課　課長補佐　河瀬　和重　氏

豊中市　総務部法定外公共物プロジェクトチーム

総括者　柳川　重信　氏

大阪府　環境農林水産部
農政室整備課　計画指導グループ　　笠原　秀紀　氏

(2)平成16年度　独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）受託業務

①情報化推進コース（平成16年10月11日～平成16年12月４日）

日本の情報化の考え方や現状、最新技術動向、ビジネスへの展開等を修得し、各国の情報化の促進に寄与するため実施した。日本での情報化の進展状況、行政における情報化の考え方、企業における情報戦略・情報技術の導入状況、インターネット・マルチメディア・データベースなどの最新技術動向、ベンチャービジネスの現状等について研修した。

研修参加国：12カ国12名
フィリピン、バングラディシュ、コスタリカ、パレスチナ、マラウイ、キルギスタン、中国、シリア、コートジボアール、キルバス、フィジー、スリランカ

②南西アジア行政における情報化促進コース（平成17年１月24日～平成17年２月20日）

南西アジア諸国の政府の電子化政策を担う幹部クラスを対象に、行政サービスとその電子化及び効率化について、自国の行政情報化の促進に寄与するための研修を実施した。

研修参加国：６カ国６名
インド、スリランカ、パキスタン、ネパール、ブータン、バングラディシュ

(3)その他研修事業

テクニカルライターの会

「製品とユーザーの橋渡し」をテーマにして、共に考え議論する場であり、製品マニュアルの作成に関する技術の向上や、関連情報の取得を目的に、以下の事業を実施した。

＜定例会＞

・第１回定例会・交流会（平成16年６月30日）
テ　ー　マ：文章表現「日本語のわかりやすさとは何か、その実践を体得する」
広島国際大学
社会環境学部　住環境デザイン学科　　助教授　　森口　　稔　氏
交流会（講師と参加者の意見交換会）

・第２回定例会（平成16年７月21日）
事例発表１：「ユーザビリティテストの取組みと製品／マニュアルの改善事例を紹介」
PFUアクティブラボ株式会社
ドキュメント開発部　応用マニュアルプロジェクト　　佐藤　千秋　氏
事例発表２：「新しい概念に基づく自動組版システムのご紹介」
ユニテク　　代表　　椎葉　　浩　氏

・第３回定例会（平成16年９月15日）
テ　ー　マ：ＤＴＰ「Adobe InDesign CS」について
アドビシステムズ株式会社　メジャーアカウント営業部
ビジネスデベロップメントマネージャ　　阿部　成行　氏

・第４回定例会（平成16年11月10日）
工場見学「凸版印刷株式会社」（最新の印刷技術を見学）

・第５回定例会・第２回交流会（平成16年12月８日）
事例発表「ブルーレイディスクレコーダーの取り扱い説明書における
検索性向上のための施策」
ソニー株式会社　ＨＥＮＣドキュメントデザイン部
ＮＰグループ　係長　フォレスト・マシュー　氏
問題提起「検索性向上について」
株式会社エアー　開発部　伊東素能子　氏
交流会（講師と参加者の意見交換会）
・第６回定例会（平成17年１月19日）
テ ー マ：レイアウト／デザイン「グラフィックデザイナーから見た取扱説明書」
安明デザイン事務所　安明　尊人　氏
＜フォーラム＞
・テクニカルライターフォーラム2005（平成17年２月23日）
テ ー マ：高齢福祉時代におけるマニュアルづくりの諸問題
全体司会：三洋電機株式会社　コンシューマ企業グループ
ＤＩソリューションズカンパニー　ＤＩシステム第三ビジネスユニット
ＤＩ企画部　企画管理課　主任　片山　博郷　氏
基調講演「ユニバーサルデザインを考慮した電子マニュアルWEBデザインについて」
株式会社ユーディット　主任研究員　濱田　英雄　氏
招待講演１「ユニバーサルデザイン（ＵＤ）取説」
松下電器産業株式会社　生産革新本部　生産プロセス革新センター
企画推進グループ　主幹技師　友田　義典　氏
招待講演２「視覚障害者がつくる取り扱い説明書－メーカーサイドが考える
説明書とのギャップ」
社会福祉法人京都ライトハウス身体障害者通所
授産施設ＦＳトモニー　山口　要　氏
招待講演３「ユーザー評価からみた高齢者の求めるマニュアル」
静岡福祉大学　教授・学部長　口ノ町康夫　氏
自由討議「“高齢者をたすけるマニュアル作り”について考える」
座　長：大阪学院大学　流通科学部　コミュニケーション学科系列
助教授　山本　博樹　氏
パネラー：上記４人の講師の方々
交流会（講師と参加者の意見交換会）

Ⅳ．システムソリューション事業

国、地方公共団体、企業等から、情報処理、情報システム分野における受託事業を実施した。

１．健康保険組合業務（健康保険組合連合会）

健康保険組合（80組合）への健保業務共同システム（導入型パソコンシステム）の提供・運用及び情報処理業務を行った。また、健康保険組合向けのパソコンＯＡ講習会を実施した。

健保業務システムとして、基幹業務システム（適用・徴収システム、給付システム等）、周辺業務システム（経理システム、月報システム、経営管理システム、レセプト診療情報システム等）の導入・運用を行い、新たにレセプト情報管理システムの開発（レセプトの原本管理及び分析システム）を行った。

インターネット・サービス事業としては、健康保険組合のホームページの作成、インターネットを利用した健保情報を提供した。（25ユーザ）

２．健康管理指導支援システムの開発・導入（健康保険組合、企業等）

検診結果データ及びレセプトの診療情報から、受診者の受診状況を詳細に分析し、より精度の高い健康指導ができる、健康管理指導支援システムの開発・導入を行った。

特に、健康指導の一層の効率化を図るため、個人の検診結果検索・相談及び指導を、Web上で活用できるように、システムの機能アップを行い、健康保険組合及び一般企業の健康管理室への販売促進を図った。今年度は、新たに２組合へ導入した。

３．土地取引詳細調査（近畿各自治体）

国土利用計画法における、監視区域指定解除後の土地取引に関する動向調査のため、京都府、奈良県、京都市、神戸市における個別土地取引データの調査及び集計・分析を行った。

４．土地取引規制実態統計（近畿各自治体）

国土利用計画法の届出制度に係る届出等のデータ入力・集計システムの改良及びサポートを行った。（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、神戸市）

Ⅴ．学会、協会等からの運営受託

(1)社団法人情報処理学会関西支部の運営受託

(2)特定非営利法人ＩＴコーディネータ協会（ＩＴコーディネータケース研修）の運営受託

ＩＴコーディネータケース研修

平成16年度のＩＴＣ補資格認定用ケース研修では、大阪会場として年間３期５コース分（第１期２コース、第２期２コース、第３期１コース）を運営支援した。

(3)地方シンクタンク協議会の事務局運営受託

以上